



鈴木皓太シニア・ストラテジストが解説 /

中東情勢不安の中、光る「経済・業績の底堅さ」

エネルギー価格上昇を受けても、経済見通しは底堅い。企業業績についても、コスト増の影響を吸収できる余地は大きいとみられる。世界的な株価の下支え要因として期待。

カイセツ

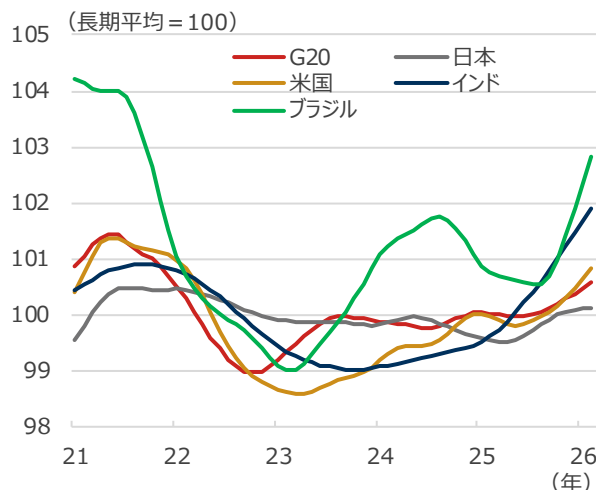
中東情勢不安でも、経済見通しに底堅さ

2月末の米国・イスラエルによるイランへの軍事行動以降、原油などエネルギー価格が上昇しています。エネルギー価格の上昇は、企業や消費者の負担を増加させ、世界経済の下押し要因となり得ます。「こうなると国際機関の経済見通しは下方修正やむなしか…」と思いきや、3月下旬にOECDが発表した世界の26年実質GDP見通しは、エネルギー価格が大きく上昇するとの前提にも関わらず、前年比2.9%増と前回25年12月時点の見通しから変わりませんでした※。OECDはその背景として、AI（人工知能）関連の投資や生産などにより、2月までの経済活動が押し上げられていたことを挙げています。実際、OECDの景気先行指数は、幅広い国・地域で直近2月分まで上向きのトレンドを辿っていました。

企業業績はコスト増を吸収できる余地あり？

世界経済への見方が大きく変わらず、底堅く成長する見通しということであれば、企業業績も同様に底堅く成長することが期待されます。もちろん、今後エネルギー価格上昇によるコスト増といった、一定のマイナス影響が出る可能性には注意が必要です。しかし、現時点で幅広い国・地域において業績が明確に拡大すると見通されており、コスト増加を吸収できる余地は大きいと考えられます。こうした経済や企業業績の状況は、世界的に株価を下支えする要因になると考えることができそうです。

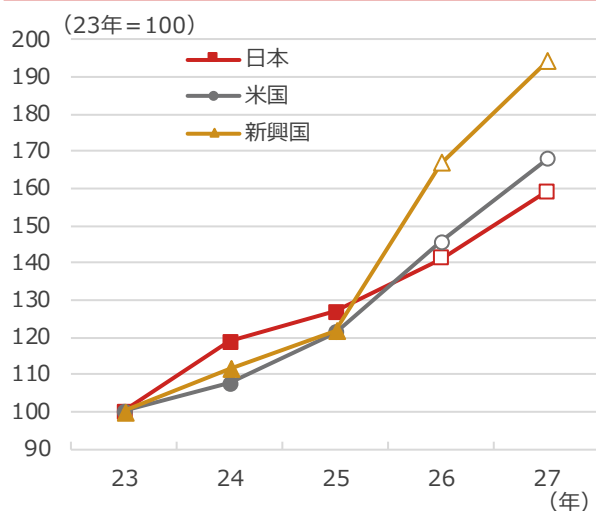
OECD（経済協力開発機構）景気先行指数



期間：2021年1月～2026年2月、月次
(出所) Bloombergより野村アセットマネジメント作成

※GDPは国内総生産。見通しは3月23日までのデータに基づく。エネルギー価格については、3月20日時点の先物市場価格に沿って価格が推移するとの想定に基づく（25年12月時点の想定に比べ、ブレント原油価格は約40%、TTF（Title Transfer Facility: オランダの天然ガス取引プラットフォーム）天然ガス価格は約60%高い水準）

日本・米国・新興国 主要株価指数のEPS（1株当たり利益）



期間：2023年～2027年、年次
・日本はTOPIX（東証株価指数）、米国はS&P500、新興国はMSCI Emerging Markets Index。26年、27年はBloomberg予想（2026年3月末時点）
(出所) Bloombergより野村アセットマネジメント作成

*当資料は、一部個人の見解を含み、会社としての統一見解ではないものもあります。

当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された意見等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更される事があります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しします投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。ご自身でご判断ください。

経済・市場を知る

もっと経済・市場を知る



エコシルとエコシルPLUS+のご紹介

エコシルでは、経済・市場について1枚で読みやすく解説を行なっています。

エコシルPLUS+では、野村アセットマネジメントの鈴木皓太シニア・ストラテジストがもっと詳しく、分かりやすく解説を行なっています。

過去資料については、野村アセットマネジメントHPでもご確認いただけます。

<https://www.nomura-am.co.jp/>

野村アセットマネジメントからのお知らせ

ご注意

下記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、野村アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、投資家の皆様にご負担いただく、それぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をご覧ください。

投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価格が変動します。したがって投資家の皆様のご投資された金額を下回り損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

投資信託に係る費用について（2026年4月現在）

以下の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

ご購入時手数料《上限3.85%（税込み）》

投資家が投資信託のご購入のお申込みをする際に負担する費用です。販売会社が販売に係る費用として受け取ります。手数料率等については、投資信託の販売会社に確認する必要があります。投資信託によっては、換金時（および償還時）に「ご換金時手数料」等がかかる場合もあります。

運用管理費用（信託報酬）《上限2.222%（税込み）》

投資家がその投資信託を保有する期間に応じてかかる費用です。委託会社は運用に対する報酬として、受託会社は信託財産の保管・管理の費用として、販売会社は収益分配金や償還金の取扱事務費用や運用報告書の発送費用等として、それぞれ按分して受け取ります。

*一部のファンドについては、運用実績に応じて報酬が別途かかる場合があります。

*ファンド・オブ・ファンズの場合は、一部を除き、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。

信託財産留保額《上限0.5%》

投資家が投資信託をご換金する際等に負担します。投資家の換金等によって信託財産内で発生するコストをその投資家自身が負担する趣旨で設けられています。

その他の費用

上記の他に、「組入価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料」、「ファンドに関する租税」、「監査費用」、「外国での資産の保管等に要する諸費用」等、保有する期間等に応じてご負担いただく費用があります。運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断下さい。

当資料で使用した指数について ●「TOPIX（東証株価指数）」に係る標章又は商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など「TOPIX（東証株価指数）」に関するすべての権利・ノウハウ及び「TOPIX（東証株価指数）」に係る標章又は商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、「TOPIX（東証株価指数）」の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。●「S&P500種株価指数」はスタンダード&プアーズ ファイナンシャル サービスズ エル エル シーの所有する登録商標です。●MSCI Emerging Markets IndexはMSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。